

事務事業名	知的障害者医療費給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	知的障害者福祉法			
政策名	総合計画体系	0:6 誰もが自立し、社会参加できる福祉環境づくり	所属部門	住民福祉 部	保健福祉 課	福祉 係(グループ)		
施策名		1:7 障害者の自立と社会参加の促進	課長名	江口 久子	担当者名	剣持 和裕 (内559)		
基本事業名	3:3:4:3 福祉サービスの充実	予算科目	会計	款	項	目	事業	
			0:1	0:3	0:1	0:6	1:0	障害者支援費事業
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成15 年度 ~) (年度 ~ 年度)							

事業概要 知的障害者入所施設の入所者の医療費の自己負担分を支援費の支弁対象として、国、道、町で公費負担する。	全体計画	(単位:千円)
	事業費	特定財源
		一般財源
		その他
	投入量	事業費計 (A)
	人件費	正規職員従事人数
	人件費計 (B)	
	トータルコスト(A)+(B)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と効果
手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)

16年度実績
2月分から1月分までの医療費自己負担分を1年度として毎月町に請求があり、それに基づき支出する。

17年度計画
平成16年度と同様に行う。

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
知的障害者入所施設利用者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
知的障害者の入院・通院の医療費自己負担分を負担することにより、知的障害者の健康回復を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
知的障害者の健康維持と経済的負担軽減を図る。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 医療費支払額	円
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設に入所している知的障害者数	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない	
名称	単位
ア 健康を回復した知的障害者数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 負担の軽減額	円
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	(目標)	(最終目標)
事業費	特定財源	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,117	3,189	3,206	3,206	3,206	3,206
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	3,117	3,189	3,206	3,206	3,206	3,206
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2			
	人件費計 (B)	千円	0	25	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,117	3,214	3,206	3,206	3,206	3,206
活動指標	円		3,117	3,189	3,206	3,206	3,206	3,206
対象指標	人		68	69	67	67	67	67
成果指標	人		68	69	67	67	67	67
上位成果指標	円		3,117	3,189	3,206	3,206	3,206	3,206

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？
平成12年6月に新しい社会福祉法、改正された身体障害者福祉法が公布され、平成14年度までの措置制度に代わり、障害者は施設と対等な立場で契約を結び、サービスの提供を受け、市町村はサービスの利用に応じた支援費を支払う制度へと移行したが、これに併せて知的障害者の医療費自己負担分についても支援費の支弁対象とした。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？
制度改正から3年がたち、国の厳しい財政状況の中で支援費の増加により新たな制度への移行が検討されている。

この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？
新たな制度改正により利用者負担額の原則1割負担と食事代等のいわゆる「ホテルコスト」の原則自己負担が導入される予定であり、支援費サービス利用者や議会、また施設関係者からも懸念の声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由] ↷ 知的障害者が医療費自己負担分の公費負担を受けることにより、健康回復を図り、地域への復帰や社会参加が可能となる。	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由] ↷ 知的障害者福祉法に基づき制度が運営されており、町の公費負担はやむを得ない。	
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷ 知的障害者福祉法に基づき制度が運営されており、町単独で対象・意図の拡大・縮小は不可能。	
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由] ↷ 知的障害者福祉法に基づく制度として運営されており、現行制度の中では成果の向上の余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ 知的障害者福祉法に基づき制度が運営されており、事務事業の廃止は不可能。	
有効性 評価	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業)	<input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない ↷ [理由]		
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した ↷ 【具体的に】	<input type="checkbox"/> 貢献していない ↷ 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】		
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 ↷ 【問題解決策】 3 改革・改善方向の部へ 知的障害者福祉法に基づき制度が運営されており、町単独での事業費の削減は不可能。	
効率性 評価	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由] ↷ 知的障害者福祉法に基づく支援費制度全体の事務処理の中で必要最小限の事務を行っており、削減は難しい。	
	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由]	3 改革・改善方向の部へ	<input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] ↷ 知的障害者福祉法に基づく制度として運営されており、現行制度の中では町単独での受益者負担の適正化を行うのは不可能。	

3 改革・改善方向の部(PLAN)																		
(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 国の制度改正以外に町単独で改革改善を行うのは不可能。	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			×	維持低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上			×														
	維持低下		×	×														
(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？ 仮に国の制度改正が行われ、受益者負担の適正化を行った場合、一般的に所得階層の低い障害者に新たな負担を求めることに対して障害者やその家族からの強い反発が予想される。																		